

# 姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

## 1 目的

姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）は、姫路市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

## 2 位置付け

姫路市耐震改修促進計画で定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を促進するためにアクションプログラムを策定することを同計画内に位置付ける。

## 3 取組期間

令和8年度から令和18年度まで

年度	R8	～	R12	～	R18
アクションプログラム					
普及啓発等の取り組み	毎年度、取組の進捗状況を把握・検証・公表				

## 4 対象区域及び対象住宅

- (1)対象区域 市内全域
- (2)対象住宅 昭和56年5月以前に建築された住宅

## 5 耐震化を促進するための普及啓発等の取組

### (1) 全市民に対する普及・啓発

- ・ 耐震化に関する出前講座の開催
- ・ 広報誌、ホームページ、回覧板等による周知
- ・ 住宅耐震啓発パンフレットの配布

### (2) 住宅所有者に対する取組

- ・ 旧耐震住宅等やその所有者把握の実施
- ・ 旧耐震住宅等所有者へのダイレクトメール等による働きかけ
- ・ 耐震化の必要性・補助制度を紹介するリーフレット等の配布
- ・ 無料相談会の開催

### (3) 耐震診断を実施した住宅所有者に対する取組

- ・ 耐震診断を実施した住民へ耐震化補助事業の周知
- ・ 無料相談会の開催

### (4) 改修事業者等に係る取組

- ・ 関係団体と連携した耐震改修業者向けの技術講習会の実施  
※県で実施
- ・ 登録住宅改修業者※等の情報の住宅所有者への提供

※兵庫県の住宅改修事業の適正化に関する条例に基づき、知事に登録された住宅改修業者

## 6 実績の公表

毎年度、支援目標を設定するとともに、診断実績・改修実績・戸別訪問等の実施及び達成の状況を取りまとめて検証し、ホームページで公表する。

# 姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

## 1 目的

姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）は、姫路市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

なお、毎年度、住宅耐震化に係る具体的な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、その内容を公表するものとする。

## 2 位置付け

姫路市耐震改修促進計画で定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を促進するためにアクションプログラムを策定することを同計画内に位置付ける。

## 3 取組の計画・実績・自己評価

### 令和8年度取組内容

#### ■補助事業

	内容	目標戸数
1	簡易耐震診断推進事業	150戸
2	耐震改修計画策定費補助	10戸
3	耐震改修工事費補助（以下、一般型補助）	10戸
4	耐震計画・工事費パッケージ型補助（以下、パッケージ型補助）	5戸
5	小規模型耐震改修工事費補助（以下、小規模型補助）	2戸
6	屋根軽量化工事費・耐震シェルター・防災ベッド	各1戸

#### ■普及啓発等

	内容	
1	全市（町）民に対する普及・啓発	・広報誌（特集）、回覧板、HP、耐震化推進キャラクター「ジョー★ヒメジ」等による広報活動 ・出前講座の開催
2	住宅所有者に対する取組	・耐震化補助制度のパンフレット等の送付、住宅相談会の開催
3	耐震診断を実施した住宅所有者に対する取組	・耐震化補助制度のパンフレット等の送付、住宅相談会の開催
4	改修事業者等に係る取組	・住宅改修業者等の情報を窓口等で提供

### 実績

#### 前年度の実績（R7年度）

	補助事業			実績	
	補助事業	戸数		普及啓発等	実績
1	簡易耐震診断推進事業	49戸	1	全市民向け	・広報誌、HP、回覧板等による広報活動 ・出前講座の開催
2	耐震改修計画策定費補助	10戸	2	住宅所有者向け	・耐震化補助制度のパンフレットを送付
3	一般型補助	4戸	3	耐震診断済み住宅所有者向け	・耐震化補助制度のパンフレットの送付 ・住宅相談会の案内の開催
4	パッケージ型補助	6戸	4	改修事業者等向け	・住宅改修業者登録制度のチラシを配布
5	小規模型補助	2戸			
6	建替工事費補助	5戸			
7	屋根軽量化工事費補助	1戸			

## 自己評価

### 令和7年度の取組についての評価

#### ■補助事業

・昨年度に引き続き能登半島地震の影響により、メニューによっては年度当初で受付終了となるものがあったがキャンセル待ちなどの対応を行った。

#### ■普及啓発等

・阪神淡路大震災から30周年の節目にあたり、出前講座への参加者も増え、市民の中でも防災の意識が高まっていることが感じられた。

### 令和7年度の課題

簡易耐震診断の申請件数が減少した。能登半島地震からの時間の経過により、耐震化への関心が低下していると考えられる。

## 改善策

#### ■補助事業

・補助金上限額の引き上げをPRし、より多くの方に住宅の耐震化を検討していただけるよう、働きかけを実施

#### ■普及啓発等

・補助制度や拡充内容などについて十分な周知を行うため、目につく啓発を心掛ける。また、旧耐震住宅の所有者把握のための取り組みを検討。